

令和6年度 女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の実施状況
及び女性の職業選択に資する情報等の公表

(1) 採用の女性の割合 (構成市からの派遣職員を除く。)

① 採用した職員に占める女性職員の割合 (令和5年4月1日採用分)

採用者数			
	男性	女性	女性割合
0人	0人	0人	0%

② 採用試験受験者数の女性の割合 (令和5年4月1日採用分)

受験者数			
	男性	女性	女性割合
0人	0人	0人	0%

(2) 平均した継続勤続年数の男女の差異 (令和5年4月1日現在)

勤務年数平均		全体	男性	女性
事務局	派遣職員 (4人)	1.3年	1.3年	—
	専門職員 (1人)	10.0年	—	10.0年
クリーンセンター となみ	派遣職員 (0人)	—	—	—
	専門職員 (11人)	18.3年	18.4年	18.2年
南砺リサイクル センター	派遣職員 (2人)	3.5年	3.5年	—
	専門職員 (4人)	13.2年	10.2年	22.0年
水道事業所	派遣職員 (4人)	2.0年	2.0年	—
	専門職員 (15人)	14.7年	15.8年	7.5年
組合全体	派遣職員 (10人)	2.0年	2.0年	—
	専門職員 (31人)	15.7年	16.0年	14.5年

(3) 職員1人当たりの各月ごとの時間外勤務時間 (令和5年実績)

(単位:時間)

月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計
事務局	男性	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
クリーンセンター となみ	男性	6.1	2.1	3.1	0.6	12.9	0.0	3.5	6.3	3.3	3.1	7.1	6.2	54.3
	女性	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.3	8.0	8.0	8.0	0.0	33.3
南砺リサイクルセンター	男性	4.7	1.5	2.8	2.3	8.7	7.5	5.7	6.2	3.8	5.8	4.2	6.3	59.5
	女性	3.5	0.0	3.5	0.0	3.5	0.0	3.5	3.0	3.5	0.0	0.0	3.5	24.0
水道事業所	男性	4.4	3.2	2.8	3.6	1.5	3.6	3.7	2.5	1.8	3.7	2.5	1.0	34.3
	女性	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	3.5
全体	男性	5.0	2.6	2.9	2.5	5.9	3.0	3.9	4.1	2.5	3.8	4.1	3.3	43.6
	女性	0.5	0.6	0.5	0.0	0.5	0.3	0.5	4.4	4.1	3.4	3.4	0.6	18.8

※時間外勤務手当が支給されない職員を除く。

(4) 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合 (令和5年4月1日現在)

管理職員数		男性	女性	女性割合
事務局	4人	4人	0人	0.0%
クリーンセンター となみ	1人	1人	0人	0.0%
南砺リサイクルセンター	2人	2人	0人	0.0%
水道事業所	4人	4人	0人	0.0%

(5) 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合 (令和5年4月1日現在)

全体

標準的な 職務	総数			
	男 性	女 性	女性割合	
事務局長	1人	0人	0.0%	
課長、施設長	5人	0人	0.0%	
主幹	5人	0人	0.0%	
係長、主査	5人	0人	0.0%	
主任	12人	2人	16.7%	
主事等	13人	5人	38.5%	
合計	41人	7人	17.1%	

(6) 男女別の育児休業取得率及び平均取得期間 (令和5年実績)

区分	男 性				女 性			
	取得可能人数	取得者	取得率	取得期間	取得可能人数	取得者	取得率	取得期間
事務局	0人	0人	0.0%	0.0年	0人	0人	0.0%	0.0年
CCとなみ	0人	0人	0.0%	0.0年	0人	0人	0.0%	0.0年
南砺RC	0人	0人	0.0%	0.0年	0人	0人	0.0%	0.0年
水道事業所	3人	0人	0.0%	0.0年	0人	0人	0.0%	0.0年
全体	3人	0人	0.0%	0.0年	0人	0人	0.0%	0.0年

(7) 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率

(令和5年実績)

配偶者出産休暇	対象者	0人
	取得者	0人
	取得率	0%
	取得日数	0日
育児参加休暇	対象者	0人
	取得者	0人
	取得率	0%
	取得日数	0日

【備考】

状況把握対象職員については、構成市からの派遣者(10人)を含む41人の職員を対象としている。